

第6号様式の2

注 記

1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上する。

退職給与引当金

期末要支給額 210,239,859円より、(公財)群馬県私学振興会よりの交付金 183,077,359円を控除した金額について計上することとしている。

(2)その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2.重要な会計方針の変更等

なし

3.減価償却額の累計額の合計額

2,170,930,374 円

4.徴収不能引当金の合計額

6,921,121 円

5.担保に供されている資産の種類

なし

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

6,466,467 円

7.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 純額で表示した補助活動に係る収支

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
補助活動支出	197,541,345	給食活動収入	2,813,250
		教材活動収入	285,951,575
計	197,541,345	計	288,764,825
純 額			91,223,480

(2) 所有権移転外ファイナンスリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	219,618,000 円	23,530,500 円
計	219,618,000 円	23,530,500 円